

令和4年度の特別会計決算の総括表 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	84億6,616	84億6,559	57
後期高齢者医療	22億 246	22億 139	107
介護保険	107億1,637	105億2,078	1億9,559
公設地方卸売市場事業	4,231	4,030	201
合計	214億2,730	212億2,806	1億9,924

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計です。お金の出し入れをはっきりさせるため、一般会計とは別に管理しています。

本市には▼国民健康保険▼後期高齢者医療▼介護保険▼公設地方卸売市場事業の四つの特別会計があり、それぞれの会計で決算が行われています。

特別会計の決算

コロナ対策・物価高騰対策経費 31億3081万円です。対策を行いました。

感染症の予防や感染症の影響を受けている市民などに対する支援に加え、物価高騰対策に早急に取り組みが必要であったことから、次にわたり補正予算を編成して対応。その結果、令和4年度にコロナ対策・物価高騰対策として使われたお金は31億3081万円、そのうち市の一般財源は4億1532万円、ふるさと納税充当額は1億4340万円、市負担額は5億5872万円です。

感染防止対策としては、ワクチン接種の計画的な実施、児童福祉施設での感染予防対策、抗原検査キットの市民への配布などを行いました。また、コロナに関する経済対策として、住民税非課税世帯等、温泉利用者、農業者などへの支援を行いました。

物価高騰対策としては、中小企業、非課税世帯等、子育て世帯、介護・障がい者福祉サービス提供事業所、保育施設、公共交通事業者などへ支援を行いました。

■公設地方卸売市場  
施設使用料や売上高に依じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

■介護保険  
介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護給付や介護予防の支援、地域における日常生活の支援体制づくりなどに取り組みました。

■後期高齢者医療  
後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)

■国民健康保険  
加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や特定健康診査などの保健事業を実施し、生活習慣病の予防や早期治療などに取り組みました。

■農業集落排水事業  
農業集落排水施設使用料と一般会計からの負担金を主な財源として、農業集落排水施設の維持管理

■公共下水道事業  
下水道使用料と一般会計からの負担金を主な財源として、公共下水道の維持管理を行いました。また、国庫補助金や企業債などを主な財源として、施設の長寿命化を行いました。

■戸別浄化槽事業  
長寿命化対策については、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センターおよび東和浄化センターの機械設備の改築更新、老朽化したマンホールポンプの更新やマンホール鉄蓋の交換などを行いました。

■公営企業会計(下水道事業)の決算  
公営企業会計とは、特別会計の中でも複式簿記により経理を行う会計で、本市では、下水道事業がこれに該当。▼公共下水道事業▼農業集落排水事業▼戸別浄化槽事業を一体的に管理しています。

令和4年度の公営企業会計決算の状況 (単位:万円)

項目	公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	
収益的収支(税抜き)	収入	23億7,288	8億8,280	1億5,006
	支出	22億6,044	8億8,448	1億8,619
	純利益	1億1,244	△168	△3,613
資本的収支(税込み)	収入	10億4,896	6億1,874	404
	支出	21億6,303	10億3,793	3,196
	不足分	11億1,407	4億1,919	△2,792

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

1207基の戸別浄化槽の維持管理を行いました。

■戸別浄化槽事業  
長寿命化対策については、「花巻市農業集落排水最適整備構想」に基づき、熊野クリーンセンターの電気設備などの更新を行いました。

を行ったほか、県補助金や企業債を主な財源として、施設の長寿命化を行いました。

令和4年度のコロナ対策・物価高騰対策事業 (単位:万円)

区分	事業名	決算額	内容
感染防止対策(コロナ)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	7億4,196	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を計画的に実施し、新型コロナウイルス感染症のまん延、重症化の予防に努めました。
	児童福祉施設等感染拡大防止事業	3,798	児童福祉施設(保育園など)での感染予防対策を推進するため、マスクや抗原検査キットなどの感染防止用物品を購入しました。
	感染症予防緊急対策事業	3,706	消毒用アルコールや抗原検査キットを確保し、市民の検査に活用することで感染予防を図りました。
	学校保健事業	2,420	小・中学校での感染予防対策を推進するため、マスクや抗原検査キットなどの感染防止用物品を購入しました。
	その他	1,149	広報はなまき、コミュニティFMでコロナ対策の周知などを行いました。
経済対策(コロナ)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億 526	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり10万円を給付しました。
	観光・物産事業者等緊急対策事業	2億2,643	市内の温泉宿泊施設などを利用する県民などを対象に利用料を助成したほか、貸切バス事業者への支援などを行いました。
	収入保険加入促進事業	2,156	市内農業者や農業法人が収入保険に加入する際の保険料の一部を補助しました。
	その他	2,794	生活困窮者に対し、生活の継続と早期自立を支援するための支援金の給付などを行いました。
物価高騰対策	中小企業持続支援事業	6億3,775	物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を図るため、地代・家賃に対する支援やキャッシュレス決済に対するポイント付与キャンペーンなどを行いました。
	価格高騰緊急支援給付金給付事業	4億3,197	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり5万円を給付しました。
	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業	3億5,228	子育て世帯に対し、子ども1人あたり1万5千円を給付しました。
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	8,785	低所得の子育て世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付しました。
	原油価格高騰対策緊急支援事業	6,420	住民税非課税世帯などに対し、1世帯あたり6千円の灯油券を交付しました。
	飼料購入緊急支援事業	3,347	畜産農家に対し、配合飼料および乾牧草の購入費用の一部を支援しました。
	社会福祉施設等物価高騰対策事業	1,968	介護サービス高齢福祉施設、障がい福祉サービス事業所などに対し、支援金を給付しました。
	低所得者等物価高騰対策緊急支援事業	1,948	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり1万円の支援金を給付しました。
	婚活支援団体育成事業	1,132	市内の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援しました。
	その他	1億3,893	私立保育所などに対し、給食材料費の支援をしたほか、市内の乗合バス事業者、タクシー事業者への支援などを行いました。